

マオリ社会と Covid-19

Maori Responses to Covid-19

内藤 暁子*

Akiko NAITO*

要約: 本論の目的は、世界的なパンデミックという事態を受け、ニュージーランド、とりわけ先住民マオリにおける「疫病」に対する歴史的記憶をたどりつつ、病をめぐる世界観をとらえなおすとともに、ニュージーランド社会の Covid-19 対応を、国民/先住民の関係性に着目しながら考察することである。

ニュージーランドは先住民マオリとイギリス系の民族、およびさまざまな地域からの多様な移住者から成り立つ移民国家である。2020年から続く Covid-19 対応は、「一般国民(市民)」と「先住民」との共生やつながり、あるいは分断を改めて浮き彫りにした。ニュージーランド政府による、Covid-19 に対する「スタンダードではあるが、種類しがなく、一つですべてにあてはめる(one-size-fits-all)」アプローチは、マオリからは隔靴搔痒の極みであり、今なお続く植民地主義の現れのようにも受けとめられたのである。マオリ語で「国の病(*mate karauna*)」という異名をもつ Covid-19 との関係性は、マオリにとって「境界を越えて外の世界から持ち込まれた災厄」に対する対応であると同時に、国や主流社会との応答であった。

一方で、ニュージーランド社会全体としては、このパンデミック対応政策は多様化・重層化が進む移民社会と先住民社会を共生させる市民社会実現の試金石として、さまざまな試みが積極的に展開されたといってよい。「多様性をうけとめる包摂的な社会」を目標として掲げるジャシンダ・アーダーン(Jacinda Ardern)首相、およびニュージーランド社会における Covid-19 対応は、今まさに正念場を迎えているのである。

1 はじめに

2020年、世界中の他の国々と同様、アオテアロア(Aotearoa: ニュージー

*武蔵大学社会学部教授

ランドのマオリ語名) / ニュージーランドも Covid-19, 新型コロナウイルス感染症の脅威にさらされた。本論では, Covid-19 という危機的状況に對峙したニュージーランド社会の対応を, 国民/先住民の關係性に着目しながら考察するにあたり, まずはニュージーランド社会における「疫病」の位置づけやその歴史的記憶をたどっていききたい。それは, マオリ社会にとってパンデミックという事態が, 主流社会とは異なる特別な意味づけをもつことを教えてくれる。

アオテアロアがマオリだけの「樂園」ではなくなったとき, ニュージーランドという植民地国家によってマオリは先住民という位置づけとなり, マオリにとっては新しい病との戦いが始まった。まずは, その歴史を振り返ってみよう。

2 マオリ社会と「疫病」

2-1 19世紀前半 マオリ社会と感染症

「聖」と「俗」が不可分であった「伝統的な」マオリ社会では, 病の要因はしばしば超自然的な世界観のもと, 解釈されていたといわれる。

マオリにとって, 疾病とは主に悪霊の仕業であると考えられていた。悪霊は何らかのタブ (*tapu*: 聖なる禁忌, 掟) を犯した人間にとりついて, 苦痛や高熱, 体力減退といった病を引き起こし苦しめる。すると, 宗教的職能者が招かれ, 病人がどのようなタブ (禁忌) を犯したのか, 病を起こした悪霊が何であるかななどを探り出す。そして, 宗教的職能者は病因を明らかにしたうえで悪霊に働きかけ, タブ (禁忌) 侵犯が故意のものではないことを説き, 去るように求めるのだ。次いで, 病人の穢れを取り除く浄めの儀礼を行い, 癒やしへと導いていったという。このように, マオリにとって身近な病とは超自然的な観念に基づいた作法や手続きを経ることで説明・解釈され, 社会的・文化的な納得を得, 癒やされてきた。

ところが, 1769年, イギリス海軍の探検家ジェイムズ・クック (James

Cook) がアオテアロア／ニュージーランドに「到達」して以降、この地の先住民マオリはヨーロッパ社会の感染症とは無縁ではなくなった。マオリにとって、疫病との長く苦しい戦いが始まったのである。まさに、今回の Covid-19 パンデミックがグローバル化の結果、瞬く間に拡散していったのと同様のことが、19 世紀前半にも緩慢な形で起こったのであった。

1827 年の時点では、北島北部のマオリは「筋骨隆々で背が高く、健康で快活な」と描写されていた。しかし、その約 10 年後には「絶望感に溢れ、みじめに汚れた服を着、栄養失調で病弱な」といった描写に置き換わってしまった (Owens 1972 : 418)。ヨーロッパ系の人々 (本論では、彼らをマオリ語にしたがいがパケハ <Pakeha> と呼ぶ) がアオテアロアに持ち込んだのは、文明の利器だけとは限らない。マスケット銃はマオリ集団間の戦争による戦死者を激増させるとともに、病気は深く静かにマオリ社会を蝕んでいったのである。

パケハが持ち込んだ新しい感染症は、インフルエンザ、結核、コレラ、はしか、発疹チフス、天然痘、猩紅熱、百日咳、目の炎症、丹毒、黄熱病、結核性頸部リンパ節炎、性病…と多岐にわたり、病気が猖獗を極め、マオリの生命を次々に奪っていった。これらの感染症に対して、マオリの「伝統的な」宗教的職能者は全くなす術がなかった。

マオリはその世界観にしたがいが、パケハや宣教師の到来とともにマオリを襲った病気は、パケハの神、キリスト教の神が引き起こしたパケハの病気であり、その宗教的職能者である宣教師の業によって治癒するのではないか、という認識をもつに至った。そこで、治療を目的として宣教師団のもとを訪れたマオリは、軟膏や下剤、鎮痛薬、解熱薬、胃腸薬等による「治療」を受けたともいわれるが、それは時に「病気よりも治療法の過ちの方が恐ろしい」ものであったという (Owens 1972 : 434-435)。感染症に対する予防や食料・衣服・住居の改善、公衆衛生等の生活指導等の対策はないに等しかった。

こうして、マオリはパケハが持ち込んだマスケット銃による戦争と感

染症の猛威によって、人口の大半を失ってしまった。1911年、マオリの人口はニュージーランド全人口の5%にまで落ち込んでしまった。ここに、植民地化、植民地主義の結果としての感染症蔓延と、「疫病とは、**<外部>**から境界を越えて、持ち込まれる災いである」という認識が、マオリの記憶に深く刻み込まれたといえよう。この時期、ニュージーランド政府はマオリに対してあからさまな弾圧政策はとらなくなったが、マオリを半ば「滅びゆく民」と位置づけ、同化政策を強めていった。

2-2 20世紀前半 マオリ社会と感染症

20世紀に入ってもパンデミックは続いた。20世紀初頭、1913年には天然痘の大流行が起きた。天然痘は1796年にはイギリスのジェンナー(Edward Jenner)によって、天然痘予防法「種痘(vaccine)」が発明されていた。だが、当時の記録によれば、天然痘の非マオリ罹患者116例のうち死者数はゼロであったが、マオリ罹患者1978例のうち死者数は55人にのぼったという(Pihama, Lipsham 2020)。社会的・経済的弱者であったマオ



図1 接種証明書 鉄道乗車に必須

(出典：<https://teara.govt.nz/en/document/26607/smallpox-vaccination-certificate>)

りが、はるかにパンデミックに弱かったことが明らかである。当時、公共交通機関に乗車するには接種証明書が必要であったということからも、感染拡大状況の厳しさがわかる (図1 参照)。

さらに 1918 年には、全世界的な流行となった「1918 flu pandemic (通称「スペインかぜ」)」がニュージーランド社会を襲った。1918 年 10 月-12 月の間には、第一次世界大戦で亡くなった戦死者数の約半分にあたる 9,000 人余りが、このインフルエンザのために死亡したといわれる。なかでもマオリは重症化しやすく、犠牲者の約 2,500 人はマオリであった。マオリの死亡率はパケハの 7 倍以上であったといわれている (Pihama, Lipsham 2020)¹⁾。

また、このインフルエンザ・パンデミックの際、特徴的であったのは、一部のマオリから、インフルエンザとはマオリがキリスト教を受け入れたため、マオリの神々の怒りによってひきおこされた災厄、と考えられた点である (Henderson 1963:17)。マオリにとって、病とはパケハとの関係性によって持ち込まれた災いととらえられてきた認識の強さがここにも示されている。

そのため、この頃のマオリのリーダーたちは、病気の治癒をもちや政府や主流社会には任せられない、と「マナ・モトゥハケ (*mana motuhake* : 自己決定, 自立)」を訴える者も



図2 北島中央タウマルヌイ (Taumarunui) 近郊のテ・コウラ・マラエ²⁾に建立された、インフルエンザ・パンデミックの病没者を追悼するマオリの木彫慰霊碑

(出典 : <https://natlib.govt.nz/records/22429326>)

でできた。たとえば、19世紀半ばからマオリの主権を訴え続けてきたキングタンガ (*Kingitanga*: マオリ王擁立運動) では、テ・プエア王女 (*Princess Te Puea*) が、キングタンガの中心地であるトゥランガワエワエ・マラエ (*Turangawaewae Marae*) にマオリ専用の病院を建立した (King 1978:127)。

一方、1918年11月、第一次世界大戦の混乱とスペイン風邪が猛威をふるうなか、ファンガヌイ (*Whanganui*) のタフポティキ・ラタナ (*Tahupotiki Ratana*) は神の啓示をうけた (青柳 1989, Henderson 1963)。ラタナは元来、プレスビテリアン教会信者であったが、医者から見放された患者を信仰療法で癒やし、数々の奇跡をおこすヒーラー (*healer*) となっていった。ラタナは彼自身が「神の代弁者」となり、「マテ・マオリ (*mate Maori*: マオリの病)」はマオリの手法によってのみ治療可能と位置づけ、1921年には、地域を越えて約2万人のマオリ信者を得た。

また、1925年にラタナ教会が設立された後、ラタナはやがて政治の世界にも進出した。マオリの苦悩を根本的に解決するために、宗教的側面だけではなく、政治や社会の変革を求めたのである³⁾。これらもすべて、当時のマオリ社会に渦巻いていた不安の大きさを物語っているといえよう。

2-3 21世紀前半 マオリ社会と感染症

さらに、およそその100年後、2009年にも新型インフルエンザのパンデミックがおきた。パンデミック 2009H1N1 である。このときも、マオリはバケハの2倍の罹患率、3倍の重症化率・死亡率であった (King, P., etc. 2020)。つまり、依然として、ニュージーランド社会において「マオリであること」は社会的弱者であり、病という災厄に対して主流社会ほどの抵抗力を持っていないことがわかる。

このように、ニュージーランド社会、とりわけ先住民のマオリ社会はほぼ100年おきに、疫病による危機的状況を経験してきたことがわかる。主流社会による対応策は、植民地主義の結果、「マナ・モトゥハケ (自己決定, 自立)」を失ったマオリにとって、常に不十分なものであった。そして、

さらにその 10 年後、Covid-19 がニュージーランドを、そして世界を襲ったのである。

3 ニュージーランドにおける Covid-19 対策

Covid-19 の話に入る前に、まずは最新のニュージーランド人口やその民族構成をおさえておこう。ニュージーランドのセンサスにおいては、エスニック集団人口は自己申告制のエスニシティに基づいている⁴⁾。また、これとは別途、マオリの祖先の有無やそのマオリ集団に関する情報も収集している。

2018 年センサスでは、ニュージーランド全人口は約 490 万、エスニック集団ごとの人口規模は下記の通りである (<https://www.stats.govt.nz>)。

パケハ	70.2%
マオリ	16.5%
アジア系	15.1%
太平洋諸島民	8.1%
MELAA	1.2% (MELAA = Middle Eastern /Latin American / African)

また、2020 年の段階で、全人口は約 508 万、マオリは約 85 万 (16.7%) である。パケハは高齢化が進む一方、相対的に若年層が厚いマオリや太平洋諸島民、およびアジアや多様な出自をもつ移民等がその規模を拡大しつつある。こういった民族構成をもつニュージーランド社会であることを前提に、パンデミックが襲ったことを考えていきたい。

3-1 ニュージーランド社会の Covid-19 初期対応

さて、世界保健機構 (World Health Organization: 以下、WHO と略す) は、2020 年 1 月 30 日「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言し、2 月 11 日には新型コロナウイルス感染症を Covid-19 と命名した。WHO

のテドロス (Tedros) 事務局長が Covid-19 をついに「パンデミックと見なせる」と表明したのは、3月11日のことであった。

ニュージーランドでは、2月2日にまず中国からの外国人入国禁止措置がとられたが、2月28日には国内で最初の Covid-19 感染者 (イランから帰国した60代女性) が確認された。これ以降、ニュージーランド政府は首相と保健省長官による定例記者会見や保健省のHPにおける公表等を通じて、徹底した克明な情報公開を行っている。その後も渡航歴のある感染者が続いたため、感染拡大初期の3月19日にはすべての国からの入国を禁じた (人道的理由は除く)。

引き続き、3月21日に発表されたニュージーランド政府の Covid-19 対策には2つの特徴がある。第1には「Covid-19 アラート・システム」があげられる。これはリスクを最小限に抑えるための管理を行い、感染症の拡大状況とそれにとまなう行動等の規制内容を理解しやすくするために導入された4段階の警戒レベルの指標である。

レベル1「準備」から、レベル2「縮小」、レベル3「制限」、レベル4「都市封鎖 (ロックダウン)」に至るまで、リスクアセスメントと対策・規制の内容が明示されており、科学的、かつ、わかりやすい形となっている (同日、レベル2が発表された)。

このシステムは英語、マオリ語、ニュージーランド手話という公用語をはじめ、アジア、太平洋諸島、アフリカ等の36言語に翻訳され、国民に周知が図られた (<https://covid19.govt.nz/languages-and-resources/translations/>)。加えて、公衆衛生や個人の行動、交通、集会、イベント、医療・福祉サービス、職場、教育の8項目において警戒レベルごとの対策や規制の内容を示す詳細なガイドラインが公表された。実際の社会生活レベルで、場面ごとに何に対してどう気をつけるべきなのかが、具体的にわかりやすく示されたのである。英語話者の主流社会のみならず、すべての市民に対してできるだけ情報が理解しやすい言語で行き届くように配慮されていたことがわかる。アーダーン政権がめざす「多様性」は、こうした形で徐々

に浸透していったのである。

第2の特徴は「エリミネーション (Elimination) 戦略」である。これは島国ニュージーランドならではの戦略であり、パンデミックの沈静化をはかるというよりも、むしろ積極的に感染症の除去を意図した介入や規制を講じるというゼロ・コロナ戦略であった。

そして、これらの対策は、何よりも先住民の権利に関する国連宣言やワイタンギ審判所⁵⁾による勧告 (Wai2575 勧告) に基づいて展開され⁶⁾、「公平性原理 (Equity principle)」や「ウェルビーイング原理 (Wellbeing principle)」を重視する、とされた。マオリとのパートナーシップを演じるうえで、政府として、現在、これらは枕詞として欠かすことができない。このように形の上では、マオリや太平洋諸島民等、社会経済的弱者に対する Covid-19 による健康上の不公正を避けることがめざされたのである。

そして、3月23日にレベル3が、そして25日はレベル4、すなわちなショナル・ロックダウン、「国家非常事態宣言」が矢継ぎ早に宣言された。こうして、周到な国境管理と感染経路特定のための徹底した追跡調査、積極的な検査体制の構築、クラスター発生の未然防止といった対策が実施された。

その際、用いられたのは「バブル方式」である。つまり、家族や保護者など限定された身近な少数の人々と共に安心・安全で清潔な「バブル=泡」のなかに留まる、という方法である。「Stay in your bubble (バブルのなかに留まりましょう)」、「Don't break your bubble (バブルを破らないようにしましょう)」といった言葉が繰り返し呼びかけられた。その効果があらわれ、一月にわたる徹底した活動自粛によって、感染者数は1,440名、死亡者は12名にとどまり、政府は4月27日にロックダウンを解除、5月13日にはレベル2、6月8日にはレベル1への引き下げが行われた。

さらに、ニュージーランド社会における Covid-19 危機対策を特徴づけたのは、アーダーン首相の姿勢そのものである。クライストチャーチで起きたモスク襲撃事件 (2019年)⁷⁾後の対応に引き続き、2020年、アーダー

ン首相はその高度な政治的リーダーシップや決断力、発信力、人道的な配慮によって世界から注目を集め、賞賛を浴びたのである。

アーダーン首相は公衆衛生担当で保健省長官のアシュレー・ブルームフィールド (Ashley Bloomfield) 医師とともに開く公式の記者会見だけではなく、自宅からも繰り返し Facebook 等を通じて、直接、国民に呼びかけた。アーダーン首相は自身が子育て中という立場にあることを広くオープンにしていたが、子どもを寝かしつけた後をリラックスした国民向け発信タイムにあてていた。彼女は「Unite against Covid-19 (新型コロナウイルス感染症に対して共に立ち向かいましょう)」、「Stay home, stay safe (家にいましょう、気をつけて、安全でいましょう)」、「Be strong, but be kind (強く、気を引き締めて。そして他者には優しくしましょう)」と語りかけた。ロックダウン中、学校に行けず友達に会えない子どもたちの不満に直接、耳を傾け、人々からの質問にじっくりと応え、「新しい日常生活」の注意点を説明した。

そういったときに、アーダーン首相は国民を「500万人のチーム」と呼び、科学的な対策システムを「バブル」という優しい柔らかい表現であらわした。人口約500万人のこの国で、この首相の動画の再生回数は500万回を超えたという。

このようなことから、アーダーン首相はともすれば、ジェンダー的なバイアスのもと、コミュニケーション能力に長けた表現力、発信力が注目されがちであるが、同時に科学的な根拠に基づく説明や、社会的・経済的支援の実施を忘れてはならない。後者においては、従来の社会保障制度だけでなく緊急生活支援制度を整え、ロックダウンにおける社会的・経済的支援を広く行った。家庭医を中心とした公的医療保障制度が日々のCovid-19対応を担い、個人・家族・地域コミュニティを官民の連携で支援する社会サービスであるコミュニティ・リンク (Community Link) によるセーフティ・ネットがこの緊急事態においても機能するよう万全を図った。

実際、国境の封鎖やロックダウンによる観光産業をはじめとした経済の

停滞、移住者等の入国禁止は、深刻な打撃・影響をニュージーランド社会・経済に及ぼしている。この事態を受け、緊急生活支援制度においては、賃金補助や求職・休業支援、所得救済支払い等はもちろん、エッセンシャル・ワーカーの在宅保育支援、エッセンシャル物資の入手困難者への支援、学生支援や短期滞在者支援等にも目配りがなされた⁸⁾。

加えて、ロックダウンの解除後、市民社会においては相変わらずボランティア活動が活発に行われていたことは特筆に値する。感染対策を実施しつつも、地域コミュニティにおける「共助」の形は変わらず、地域レジリエンスが図られたのである。

こうして、2021年6月30日の時点では、ニュージーランドにおける Covid-19 感染者数は2,742名、死亡者数は26名であった。また、同時点で、人口100万人あたりの Covid-19 による死亡者数は、イギリス1879.9、日本117.2であるのに対して、ニュージーランドは4.3である (Global Change Data Lab, Our World in Data)。

3-2 マオリ社会と Covid-19

では、マオリ社会としては、Covid-19とどう対応してきたのだろうか。既述の通り、植民地化のプロセスのなかで、マオリはさまざまな感染症に苦しんできた歴史をもっている。そこには、マオリの身体的要因というよりも、社会・経済的な要因が指摘できよう。

先住民マオリ社会では、Covid-19の出現に対して、当初から強い危機感をもっており、3月20日に開かれたマオリ集団の代表者会議において、National Maori Pandemic Group (*Tē Rōpū Whakakaupapa Urutā*: マオリ感染症対策グループ) が結成された。そして、「私たちは、Covid-19 パンデミックがマオリや、さまざまな抑圧にさらされているマオリ社会の一部の人々に与えるであろう不平等な悪影響について、非常に懸念している。植民地化や植民地主義、人種差別主義、そしてアオテアロア／ニュージーランドだけでなく、世界の先住民コミュニティからの証拠の多くは、パンデミッ

クやその他の危機を通じて、顧みられることがない政府の行動と『スタンダードではあるが、一種類しかなく、一つですべてにあてはめる (one-size-fits-all)』アプローチが、既存の不平等を悪化させることを教えている。私たちは、政府のあらゆる機関に対して、マオリのファナウ (*whanau*: 家族) や、ハプ (*hapu*: マオリ「準部族」集団)、イウィ (*iwi*: マオリ「部族」集団) の個々の願望とニーズを満たすために決断し、至急にリソースを用意することを求める」という声明を発した (<https://www.uruta.maori.nz/policy>)。

前述したように、政府側はワイタンギ審判所の勧告に基づき、ワイタンギ条約の原理、共存・共生の理念や公平性原理ということ掲げてはいる。しかし、それでもマオリ社会における草の根レベルのリアルな反応としては、マオリ社会のニーズにあわないと、実態との乖離が指摘されているのである。陰に陽に蔓延る植民地主義や人種差別主義による悪影響のため、健康面での平等 (*health equity*) は果たされているとは言い難い。主流社会による、「スタンダードではあるが、1つしかなく、1つですべてにあてはめる」アプローチでは、既存の不平等をさらに悪化させるだけで、という不満がマオリ社会には渦巻いているのである。実際、北島の大都市オークランドに暮らす、Covid-19 感染拡大によって失業に追い込まれたマオリからは、「私たちはアーダーン首相がいう <500 万人のチーム>からは抜け落ちている」という直截な訴えを聞いた。

また、政府は続々と Covid-19 関連新出用語を作ったが、マオリ語にはそぐわず、当初、わかりにくかったことも指摘されている。マオリタンガ (*Maoritanga*: マオリらしさ) やティカンガ・マオリ (*Tikanga Maori*: マオリの作法, ルール), つまり、マオリ文化の文脈に則ってマオリ語に置き換えるという重要性が軽んじられた、とマオリからは受けとめられた。コロナウィルスは、マオリ語で正しくはマテ・コロナ (*mate korona*: コロナの病) という言葉があてられたが、スラングでは「マテ・カラウナ (*mate karauna*: 国の病)」という異名をもつ。マオリにとっては、Covid-19 が国

家、政府の介入によって混迷の度合いを増していると感じ取られていることがわかる表現である。

次に、個々のマオリ社会がローカルな次元でとった対応策をみてみよう。

まずは、マオリが常日頃からマラエ（集会所）で人々を迎え入れるときに示しているマナーキタンガ（*manaakitanga*：助け合い、面倒を見る、世話をする）やアロハ（*aroha*：慈しみ、愛情）の精神が、改めてマオリのコミュニティにおける相互扶助で発揮された。具体的には困窮者への支援があげられる。食料や衛生用品等、生活必需品の配布や高齢者の見回り活動など、マオリのコミュニティのネットワークで可能なところから始められた。

続けて、ロックダウン中のマオリの生活をみてみよう。

アーダーン首相が繰り返し使っていた「stay at home」は「*noho i te kainga*」, 「stay safe」は「*noho haumaruru*」というマオリ語に置き換えられた。ロックダウン中、大半のマオリは家で家族とともに過ごすことになったわけだが、そのこと自体がストレスになる人々も一定数存在していた。とりわけ、パンデミックという社会不安のなかでの「stay at home」によって、不安や恐怖、疎外感の高まりが引き起こされ、なかには、ドメスティックバイオレンスの増加も報告されている（Houkamau, etc. 2021）。

その一方で、ロックダウン中は平和で静けさ、安寧、優しさに満ちており、家族との関係性が深まったという意見も見られた。なかには、家庭でマオリ文化を改めて追究する動きもみられ、マオリ野菜を中心とした農作業を久しぶりに楽しみ、マオリ料理を作り、マオリの編み物や木彫に空き時間をあてていたという。

しかし、マオリにとって、地縁・血縁集団の日常的な交流の場であるマラエ（集会場）での集会活動の禁止は大きな痛手となった。マオリはマラエ（集会所）において対面で行われるさまざまなファイ（*hui*：儀礼、集会、饗応）を何よりも重要視してきたが、これが「Covid-19 アラート・システム」による規制の対象となってしまったのである。マラエ（集会場）での活動はマオリにとっては「日常生活」そのものであったが、「集会」とみなさ

れ禁止されたのである。

確かに、マオリのコミュニケーションは身体接触を大きくともなう挨拶をはじめ、主流社会よりもはるかに *face to face* を基本としており、いわゆる「密」な環境を生みやすい。そのため、マオリはよりリスクの高い長老たち年配者を慮り、敬うティカンガ・マオリ（マオリの作法）の精神から禁止措置を受け入れた。とはいえ、これによってタンギハンガ (*tangihanga*: 葬送儀礼) 等、マラエ（集会所）で行われる儀礼も禁止されてしまった。たとえば、筆者が長期にわたってお世話になってきた長老の1人が、2020年3月末に癌で逝去した。彼は主流社会の中でも活躍した経験をもち、高いマナ (*mana*: 権威, 超自然的な力) の持ち主であったため、通常であればマラエ（集会所）で1週間にわたる盛大なタンギハンガ（葬送儀礼）が行われるはずであった。ところがロックダウン中の厳格な規制の対象となり、土葬も許されず火葬となり、アラートレベル1の2020年年末にひっそりと密葬にふされた。こうした看取りの変化はマオリ社会に言いようのない喪失感や疎外感をうんだことは想像に難くない。

そもそも、あるマオリは「政府は『<家族>というバブルのなかで過ごせ』という。マオリにとって<ファナウ（家族）>とはつながりをもつ身近な者すべてをさし、マラエ（集会所）で日常的に接している人々である。だから、マラエ自体がバブルとなり得、マラエでのファイ（集会）をすべて禁止の対象としなくてもいいはずだ」と述べていた。主流社会とマオリ社会では、「家族」の意味するメンバーシップさえも異なるのである。バブル方式で最重要なポイントである「バブル」の範囲にも、認識のずれがみられたことがわかる指摘であった。

一方、コロナ禍で混迷を深めるなかでも活性化していったのは、若い世代を中心としたオンライン・コミュニケーションである。マオリは早くからマラエごとに Facebook をもち、SNS でのつながりは元々盛んであったが⁹⁾、マラエでのさまざまなファイ（集会）を「ZUI」（Zoom hui: Zoom で行われるファイ）に置き換え、できる限り人々の日常的なつながりを保とう

とした。こうしたオンライン代替の試みはマラエでの一部定例会では機能したといえよう¹⁰⁾。

3-3 マオリの世界観と Covid-19

Covid-19 感染症予防策にも、ティカンガ・マオリ（マオリの作法）に則ったマオリ独自の世界観の特徴が見られた。ラーファイ（*rāhui*：禁忌、特定の場所における一定の資源の利用の禁止、特定の活動の禁止）である。具体的には、辺境にしばしば見られるマオリが集住している地域の口へ（*rohe*：マオリ集団の伝統的な領域）や観光地において、マオリ集団内の脆弱なコミュニティを守るために、検問所（チェックポイント）が設置され、ラーファイが宣言されたのだ。

元来、ラーファイとは森羅万象にまたがる環境思想に由来する概念で、禁止や制限、保留や保護等を意味し、「伝統的」にはマオリ集団の宗教的職能者によって行われてきた。その主な目的は、資源の保全や不慮の死等の際タブ（禁忌）の浄化、除去であった。

では、こうした「ものの見方」がどのようにコロナ禍に適用されたのであろうか。たとえば、著名な景勝地であるフカ滝（Huka Falls）では地元のンガティ・トゥファレトア（*Ngati Tuwharetoa*）集団、一大観光地ロトルアの14の湖（Rotorua 14 lakes）では地元のテ・アラワ（*Te Arawa*）集団によって、人々（観光客）の立入を禁止するラーファイが宣言された。テ・アラワは「人々が今のバブルから逃れるために、ロトルアや私たちの湖水に来てしまうのではないかと気がかりである ... 私たちは、Covid-19 の蔓延から、マオリの人々を、湖水周辺のコミュニティを、そして、ニュージーランド人を守りたいと考えている」とその理由を説明している（Rotorua Daily Post 2020年4月9日）。

また、北島北端の岬テ・レレンガ・ワイルア岬（*Te Rerenga Wairua*）は元来、マオリの死者の魂が集まるところとされる辺境の地であるが、このンガティ・クリ（*Ngati Kuri*）集団もラーファイを宣言した。この地域に

において、ンガティ・クリは「…マオリの靈魂がテ・レレンガ・ワイルア岬に向かって移動できるようにし、なおかつ私たちがレベル1へと移行できるようにするという責任」があると述べている(TVNZ 2020年5月20日)。続けて、ラーファイを延期するにあたって、この地域の医療施設の不十分さを指摘しつつ、「ンガティ・クリはこの地域のカイチャキ (*kaitiaki*: 守り人, ケアテイカー) であり、したがって、この地域でマオリ社会を代表しており、自分たちだけの問題ではない」とその理由を述べている (Te Ao Maori News 2020年5月24日)。

以上のことから、このラーファイ宣言は従来のものとは異なり、来訪者を忌避し、Covid-19 感染の拡大を避け、マオリのコミュニティや人々を守るためのラーファイであったことがわかる。ここには、そもそも先住民マオリこそがニュージーランド社会全体の「健康で安心な」環境を維持し守るカイチャキ (守り人, ケアテイカー) である、という思想がみとれる。森羅万象の守り人であるマオリによって、「来訪者を忌避し、感染症の拡大を避け、人々を守る」という Covid-19 対応が、ティカンガ・マオリ (マオリの作法) の現代的応用として図られたといえよう。

4 ゼロ・コロナからウィズ・コロナへ

4-1 Covid-19 対策 第2ステージへ

2021年8月、半年ぶりにオークランドで新規感染者が発生した。Covid-19 デルタ株による新型コロナ感染症再拡大の始まりである。8月17日、ニュージーランドは再び、都市封鎖, ロックダウンに突入した。アーダーン首相は「私たちは厳しく、速やかに対応する。軽く遅く対応して、長期のロックダウンになるよりはいい」と述べ、アラート・システムの最強レベルをすぐに適用したのである。

しかし、デルタ株感染拡大は収まらず、初期対応のようにエリミネーション戦略はうまく機能しないまま長期戦となっていく。もはや「ゼロ・コ

ロナ」をめざすエリミネーション戦略は限界に達したとってよかった。

一方、ニュージーランドでは2021年2月よりワクチン接種が少しずつ開始されていたが、ロックダウン以降は「クリスマスまでに90%！」を合言葉に国民の90%接種率という目標が掲げられ、ワクチン接種の動きを加速していった。ニュージーランドでは、例年、クリスマス前から新年にかけての夏季長期休暇に人々が大きく移動し「接触」が激増するため、それまでにワクチン2回接種完了者を急ぎ増やそうとしたのである。

そのうえで、政府のCovid-19対策はエリミネーション戦略を撤回し、「Covid-19保護フレームワーク」へと移行した。従来の「Covid-19アラート・システム」から「トラフィック・ライト」へ移行である(2021年12月3日より実施)。その戦略は「最小限に抑制すること(感染拡大と入院・重症化の抑制)」と「保護すること(ワクチン接種, 感染防止, コントロール, 検査, 追跡調査等により人々をウイルスから守る)」の2本柱からなっている。信号機のように、「赤・オレンジ・緑」という3つの段階を定め、地域ごとに感染状況等を総合的に判断し、ワクチン・パス等も活用しつつ行動制限を課すというものである¹¹⁾。

4-2 ワクチン接種とマオリ社会

さて、Covid-19ワクチン接種の加速化の結果、12月2日現在、ニュージーランド社会全体では2回ワクチン接種完了者は87%にのぼったが、マオリ社会においては80%である。この点に、主流社会からはマオリ社会に対して、ある「まなざし」が向けられた。「問題は主流社会側にあるのではない。マオリの接種率が低いことこそが問題なのである」というまなざしである。

その一方で、下記にあげるような現実はあまり顧みられていない。

2020年1月22日から2021年12月1日までの検査結果陽性率の割合を見てみると、マオリが0.69%、太平洋諸島民が0.55%、アジア系が0.17%、パケハ・他が0.15%となっており、前述した「公平性」原理の遵守にはほ

ど遠い現実がある。また、2021年11月の時点での、デルタ株 Covid-19 罹患率ではマオリは非マオリの3.7倍、重症化率ではマオリは非マオリの2.3倍、死亡率ではマオリは非マオリの3.1倍にのぼっている (Taonui 2021)。

本論で繰り返し述べてきた通り、植民地主義に包まれた「スタンダードではあるが、一種類しかなく、一つですべてにあてはめる (one-size-fits-all)」アプローチでは、マオリにとって不十分なことが多い。たとえば、政府がマオリ集団に「資源」を分け与えたことによって、接種の拡がりをもたらしたワクチン接種活動の新たな取り組みがある。マオリによる、マオリのコミュニティを中心とした、マオリのネットワークを使ったワクチン接種の展開である。オークランド大学やマオリのストリート・ギャング組織の協同作業によって実施されたワクチン・キャラバンや、マラエ (集会所) などにワクチン接種会場を設けることなどはその一例である。



4-2 反ワクチン運動とマオリ

その一方で、ニュージーランドにおいても、反ワクチン運動はさまざまな形で展開された。

マオリのキリスト教系新宗教であるデスティニー・チャーチ (Destiny Church) の創始者ブライアン・タマキ (Brian Tamaki) も反ワクチン運動を先導した1人である。彼は政府や主流社会が一方向的に先導し、ワクチン接種を半ば強制することに対して強烈な異議の申立てを行った。タマキは「伝統的な」価値観を重んじる保守主義の立場から¹²⁾、植民地主義を批判し、マオリの自己決定権を主張したのである。

また、ワクチン接種の動きが加速すればするほど、反ワクチン運動も激化していった。図4はワクチン接種を奨励するアーダーン首相の訪問先に集合し、抗議活動を展開する反ワクチン運動の人々を撮った写真の一つであるが、クローズアップされて写っているのは先住民マオリを象徴する旗である。つまり、一見、反ワクチン運動の中心がマオリであるかのような印象を与えている。ところが、集まっている人々の多くはパケハであり、なかにはトランプ米前大統領の支持者であることがわかるような装いの者



もいる。もちろん、タマキやその信者たちをはじめ、反ワクチン運動を展開するマオリもいるが、この運動を率いているのは必ずしもマオリとは限らないのである。

さらに、2021年11月には、反ワクチン運動において、マオリのハカ(*haka*: 踊り)のなかで最も著名な「カ・マテ」(*Ka Mate*)を踊ることを、マオリのンガティ・トア(*Ngati Toa*)集団が抗議する動きがみられた。「カ・マテ」はラグビーのニュージーランド・ナショナルチームである「オールブラックス(All Blacks)」が試合前に踊ることで有名であるが、本来、「カ・マテ」はンガティ・トア集団が知的・文化的財産権をもっている、マオリのいわば「タオンガ(*taonga*: 宝物)」である。

ンガティ・トア集団は、「カ・マテ」が本来、生命の尊さを讃えている踊りであること、そしてワクチンがCovid-19から人々の生命を守るためのものであると認識し、異議の申立てを行ったのである。

このンガティ・トア集団による抗議は、前述した「ラーファイ」にも共通する思想がよみとれる。先住民マオリこそがニュージーランド社会の「健康で安心な」環境を維持し守るカイチャキ(守り人、ケアテイカー)である、という思想である。「カ・マテ」はニュージーランドの人々を、生命を守り鼓舞するための踊りであるから、反ワクチン運動にはふさわしくない、と断じたのである。

5 おわりに

ニュージーランド政府はこの2年間、日々刻々と変わる新型コロナウイルス感染症の状況と国民生活をモニターしながら、「エリミネーション戦略」「アラート・システム」、そして「トラフィック・ライツ」へとCovid-19対策に取り組んできた。政府のリーダーシップと基本方針・原理の策定、多くの省庁や公的機関、民間組織や団体が連携、協働した作業には、一定の評価が与えられるであろう。科学者や専門家の知見を尊重しつ

つ、徹底した情報公開と情報の共有を行い、何よりも国民との対話の構築を怠らなかつた姿勢は評価に値する。

その一方で、アーダーン首相が繰り返した「Covid-19 に対して団結しよう (unite against Covid-19)」「500 万人のワンチーム」という言葉は、皮肉にも「私はチームメート扱いを受けてない」「マオリは常にこぼれ落ちている…」といった不満や不安を逆に呼び起こしたようだ。

既述の通り、先住民マオリが 21 世紀に入っても、パンデミックにおいて「社会的弱者」であることはデータによっても明らかである。植民地主義によって生まれた、社会的、経済的、政治的、文化的な弱者は、「公平性の原理」による「健康」とはほど遠いところに置き去りにされている。主流社会のアプローチは一般的で標準的かもしれないが、ティカンガ・マオリ (マオリの作法) や認識、価値観に則った進め方ではない。マオリ社会のニーズとの調整や折り合いをつけることが常に必要とされるのである。

「多様性と包摂的な社会」を重んじるアーダーン政権であればこそ、Covid-19 対策は、植民地主義から脱し、真の平等性、公平性、公正性にチャレンジする試練であり、機会にもなり得るだろう。同様に、マオリ社会にとって、Covid-19 パンデミックとは先住権に基づく先住的レジリエンス (indigenous resilience) の試みであったといえよう。

* 本論は、2017-2021 年度科学研究費基盤 C 課題番号 17K03298 「トランスナショナルな時代の市民形成 — 先住民／国民／移民の観点からの提言」の調査研究成果の一部である。

註

- 1) 1918 年のニュージーランド総人口は約 115 万、そのうちマオリは約 5 万人であった。

- 2) マラエ (*marae*) とはマオリの地縁・血縁共同体の中心となる集会所をさす。マラエはマオリ集団にとって祖先とのつながりを示すアイデンティティの要である。
- 3) ラタナはこれを「片手に聖書, 片手にワイタンギ条約」と称した。1932年にはマオリ議席の1つを獲得, 1943年にはマオリ4議席すべてをラタナ信者が獲得した。
- 4) 内藤 2021 を参照のこと。病院では、「血の構成率」に基づくデータを1995年まで, 出生率や死亡率などでは「純血のマオリ」というデータを1986-1995年の間, 用いていた。
- 5) ワイタンギ審判所 (*Waitangi Tribunal*) とは, マオリの伝統的な権利を認めていたマオリ語版ワイタンギ条約の原理にあわない事柄を審理し, 勧告する審判所。1975年に設立され, 1985年には審理の範囲が条約締結時の1840年にまで遡って拡大された。
- 6) 2020年にワイタンギ審判所から出された, マオリの「健康」や健康関連事業に関する勧告レポート。<https://www.health.govt.nz/our-work/populations/maori-health/wai-2575-health-services-and-outcomes-kaupapa-inquiry> 参照
- 7) 2019年3月, 南島のクライストチャーチで起きたイスラモフォビアの白人至上主義者によるモスク襲撃事件。死者は51名にのぼった。
- 8) 偶然, ワーキング・ホリディでニュージーランドの観光・飲食産業の末端に連なっていた日本人学生に対しても, 経済的支援の手が差しのべられたという。
- 9) マラエでの集会が終わった後に交わされる挨拶の言葉は, しばしば「じゃあ, また, facebook であおうね」であった。
- 10) 前述したように, マラエでしばしば行われる人生儀礼等においては無理があり, 不満が大きかった。
- 11) 3つの段階は, ワクチン接種率や医療の受入能力, 検査・追跡調査等の対応能力, 市中感染の状況などに基づいて, 各地域が何色かを政府が総合的に判断し, 公表した。
- 12) タマキは保守的で「伝統的な」家族観から, 同性婚法(2013年)に反対したことでも知られる。

<参考文献>

- 青柳まちこ, 1989, 「彼らは如何にしてラタナ教徒となりしか」『社会人類学年報』弘文堂.
- Durie, M., 2001 *Mauri Ora: The Dynamics of Maori Health*. Auckland: Oxford University Press.

- Henderson, M., 1963 *Ratana: The Origins and The Story of the Movement*, Wellington : Polynesian Society.
- Houkamau, C., etc., 2021 *The wellbeing of Maori pre and post Covid-19 lockdown in Aotearoa / New Zealand*. The University of Auckland.
- 深山直子, 2021, 「NZ マオリによるラーファイの宣言—コロナ警戒下での先住的環境思想の『拡大』」第 38 回オセアニア学会研究大会発表要旨 .
- King, M., 1978 *Te Puea*, Auckland : Hodder and Stoughton.
- King, P., etc. 2020 Covid-19 and Maori health – when equity is more than a word, Public Health Expert.
- McMeeking, S., Savage, C., 2020 “Maori Responses to Covid-19”, *Policy Quarterly*. 16-3. 36-41.
- Mead, H. M., 2016 *Tikanga Maori: Living Maori Values*. Huia Publishers.
- 内藤暁子, 2016, 「マオリのキリスト教」大谷裕文・塩田光喜編『海のキリスト教 太平洋島嶼諸国における宗教と政治・社会変容』明石書店 .
- 内藤暁子, 2018, 「マオリの〈カ・マテ〉から NZ の〈ハカ〉へ」『歴史地理教育』886 号 .
- 内藤暁子, 2020a, 「ニュージーランド社会の理想像と実像—多様性と包摂性の両立をめざして」武蔵社会学会編『ソシオロジスト』22 号 .
- 内藤暁子, 2020b 「ヒジャブを纏ったアーダーン首相がめざすもの」『世界』940 号 岩波書店 .
- 内藤暁子, 2021, 「マオリであるということ—自画像と他者像の再検討」武蔵社会学会編『ソシオロジスト』23 号 .
- Owens, J., 1972 “Missionary Medicine and Maori Health”, *Journal of the Polynesian Society*. 81-4. 418-436.
- Pihama, L., Lipsham, M., 2020 “Noho Haumarū: Reflecting on Maori approaches to staying safe during Covid-19 in Aotearoa (New Zealand)”, *Journal of Indigenous Social Development*. 9-3. 92-101.
- 武田真理子, 2020, 「ニュージーランドにおける Covid-19 対策と社会保障制度に関する考察」『東北公益大学総合研究論集』38 号 37-54.
- Taonui, R., 2021 “Another Maori death and highest cases since Covid-19 began”, Te Reo News.

New Zealand Herald

Rotorua Daily Post

Te Ao Maori News

TVNZ

Global Change Data Lab

<https://covid19.govt.nz>

<https://www.health.govt.nz>

<https://www.stats.govt.nz>

<https://www.uruta.maori.nz>

Our World in Data